

背景

- 我が国における観光政策は、政府一丸となった取組の推進によって、順調に進展し、国内各地に消費の拡大や雇用の誘発などの効果をもたらしている
- 他方、急速な訪日外国人旅行者の増加も一因として、一部の観光地においては、地域住民や訪問する旅行者の間で、**混雑やマナー違反などの課題への関心が高まっており**、これに呼応して、いわゆる**オーバーツーリズムに関連する報道もしばしば見受けられる**ようになっている
- 持続可能な観光の実現については、世界各国の共通の関心事項となっており、本年10月に北海道倶知安町にて開催されるG20観光大臣会合においても活発な議論がなされることが見込まれている



混雑する海外の観光地



倶知安町から望む羊蹄山

観光庁としての対応

持続可能な観光推進本部の設置（2018年6月）

- 上記の背景を踏まえ、観光庁長官を本部長として「**持続可能な観光推進本部**」を新たに設置し、持続可能な観光の実現に庁を挙げて取り組む体制を整備
- 本部では、地方自治体へのアンケート調査や、地方自治体・有識者へのヒアリング等を踏まえ、国内外の先進事例を整理するとともに、観光庁としての今後の取組の方向性について検討してきたところ

報告書（「持続可能な観光先進国に向けて」）のとりまとめ・公表（2019年6月）

- 本部における検討結果を踏まえて、**報告書**をとりまとめ・公表し、地方自治体や観光地域づくり法人（DMO）等の関係者に対して、**国内外の先進事例を提示しつつ、観光庁としての今後の取組の方向性を整理**

各地域の先進事例



パーク&レールライドパス
(鎌倉市)

マナー啓発リーフレット
(京都市)

今後の取組の方向性

我が国における現状

<各主要観光地における状況>

- 調査（※）に回答した**全ての地方自治体が、訪問する旅行者の増加に関連する課題の発生を認識しており、特に近年では混雑やマナー違反に関する個別課題を強く意識する傾向にある。さらに、当該地方自治体の多くがこれらの課題に対する様々な対応策を講じ始めている**

※ 観光庁・国土交通政策研究所が、主要観光地を抱える全国計214の地方自治体を対象にアンケート調査を実施。138の地方自治体から回答あり。

<全国的な傾向>

- **以下の状況から、全国的な傾向としては、現時点においては、他の主要観光国と比較しても「オーバーツーリズム」（※）が広く発生するには至っていないと言える**
 - ① 観光が市民生活にネガティブな影響を与えていると感じている人々の割合や、観光地のマネジメントに改善を求める人々の割合は、他国に比べて相当程度低い（UNWTO調査より）
 - ② 訪日外国人旅行者数が近年急増するなかでも、訪日外国人旅行者の満足度は低下しておらず、非常に高いレベルで推移（観光庁調査より）
 - ③ 観光地で訪日外国人旅行者が増加したという情報は、大半の日本人旅行者の旅行判断にほとんど影響を及ぼしていない（観光庁調査より）

※ 「観光地やその観光地に暮らす住民の生活の質、及び／或いは訪れる旅行者の体験の質に対して、観光が過度に与えるネガティブな影響」（UNWTOリーフレットにおいて引用されている定義）



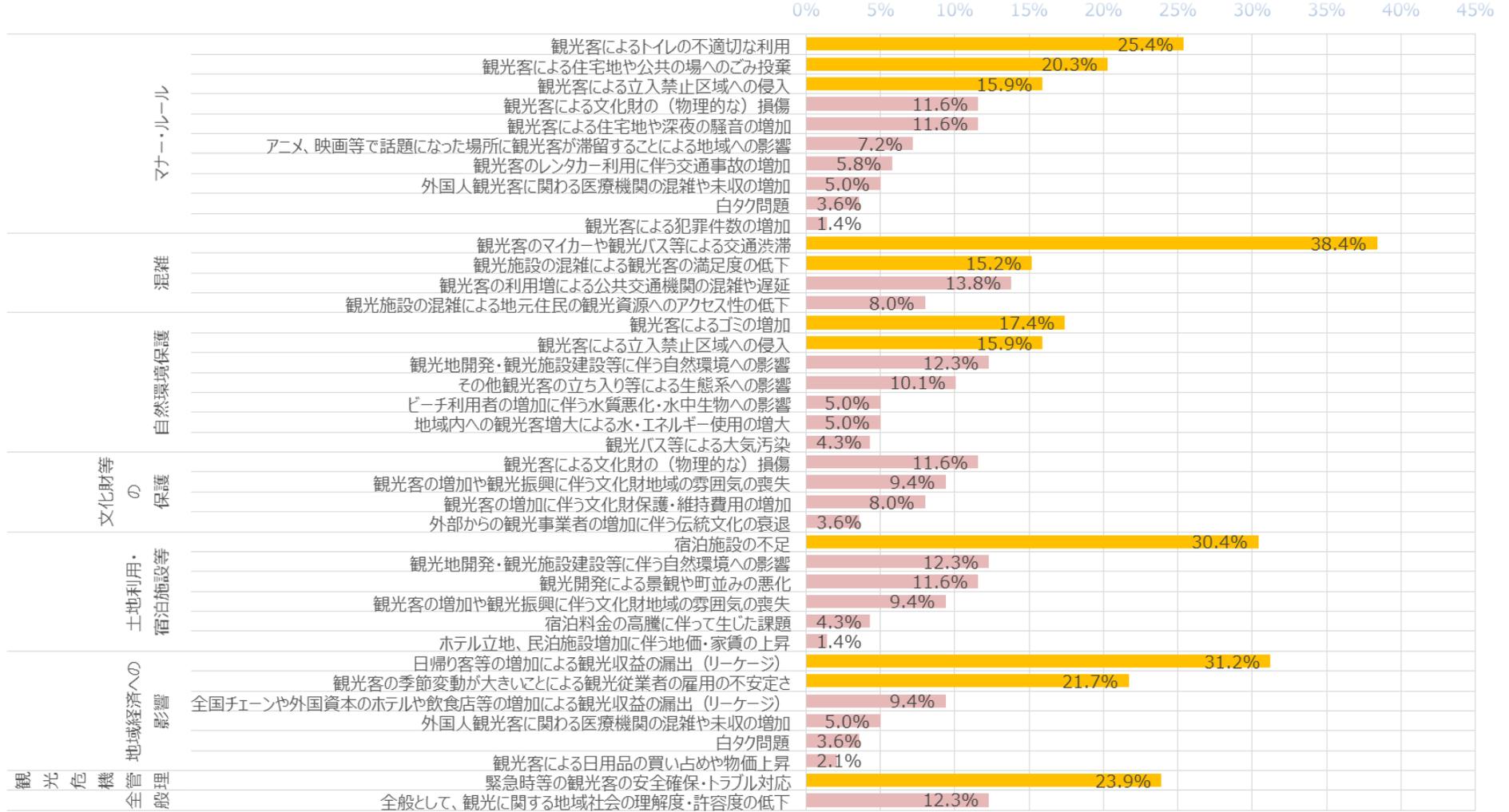
今後の取組の方向性

- 外国人旅行者数について、2020年4,000万人、2030年6,000万人等の目標を着実に達成すると同時に、各地方自治体や観光地域づくり法人（DMO）による適切な観光地経営の導入を通じて、地域社会における経済利益や旅行者・コミュニティ・文化資源・環境に対する利益の最大化、悪影響の最小化などにより「持続可能な観光先進国」を実現していく
 - **京都等の代表的な観光地において、関係地方自治体と協力して、混雑やマナー違反对策等に関するモデル事業等を実施し、観光庁で収集した国内外の先行事例とともに、全国に横展開していく**
 - **各地方自治体や観光地域づくり法人（DMO）が多面的な現状把握の結果に基づき持続可能な観光地経営を行うよう、国際基準に準拠した「持続可能な観光指標」を開発・普及していく**

【参考1】訪問旅行者の増加に関連する課題の認識

- 地方自治体が課題をどのように認識しているか調査したところ、「マナー・ルール」、「混雑」は多くの地方自治体で課題として認識されやすい傾向にある
- 個別課題としては、「観光客のマイカーや観光バス等による交通渋滞」、「日帰り客等の増加に伴うリーケージ」、「宿泊施設の不足」、「トイレの不適切な利用」、「緊急時の安全確保」が上位となっている

地方自治体が認識している課題

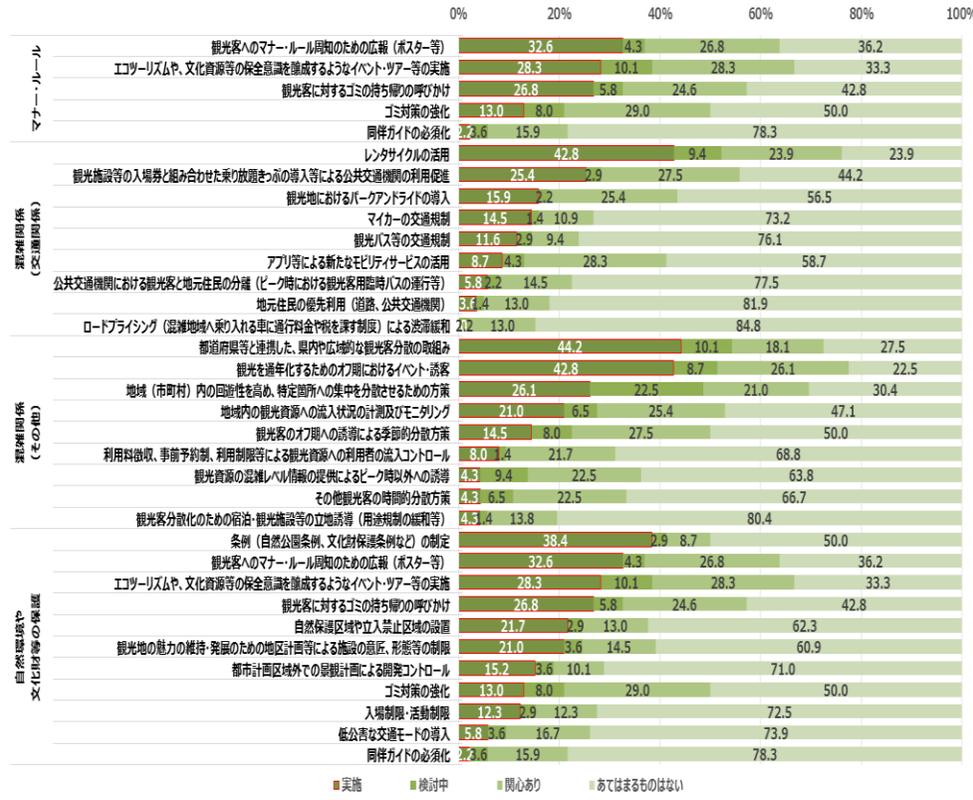


出典：観光庁・国土交通政策研究所が主要観光地を抱える地方自治体に対して実施したWEB等アンケート調査
 ※2018年に実施。214の地方自治体を対象に調査し、138の地方自治体から回答あり。

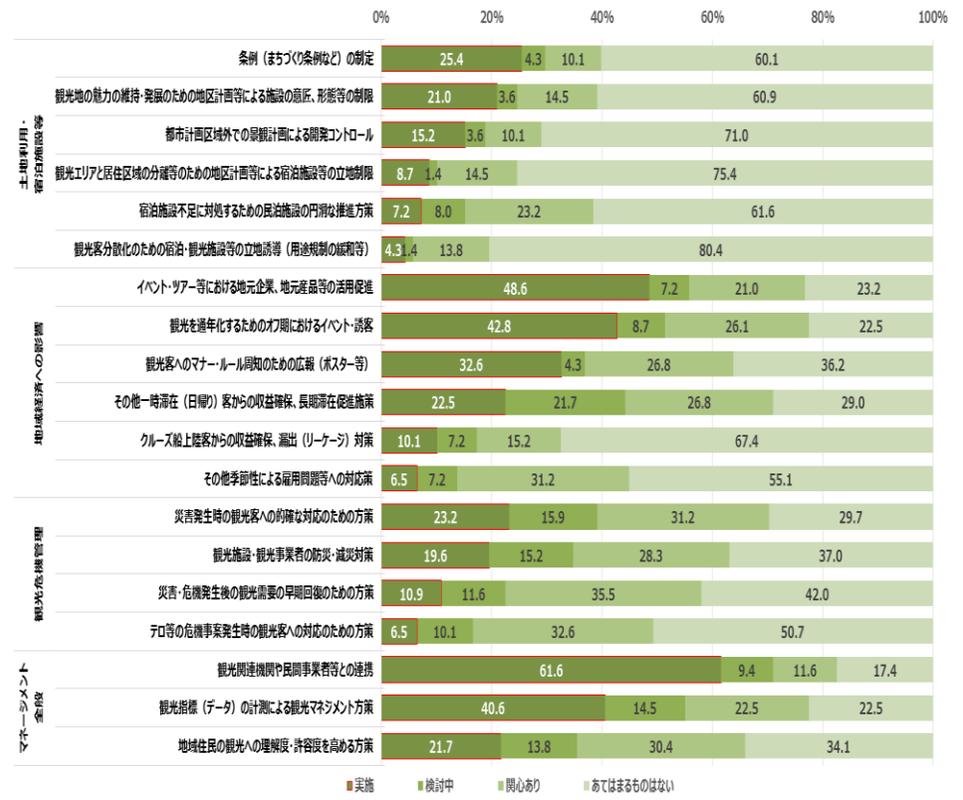
【参考2】課題に対する対策の状況

- 課題を認識している地方自治体の多くが、課題に対する様々な対応策を講じ始めていることも明らかになった
- 地方自治体が最も多く取り組んでいる対策は「観光関連機関や民間事業者等との連携」で約6割を占める。それに続き、「イベント・ツアー等における地元企業、地元産品等の活用促進」、「広域連携による観光客の分散」、「レンタサイクル」、「オフ期イベント・誘客」も4割以上の地方自治体が行っている

対策に関する全体的な傾向①



対策に関する全体的な傾向②

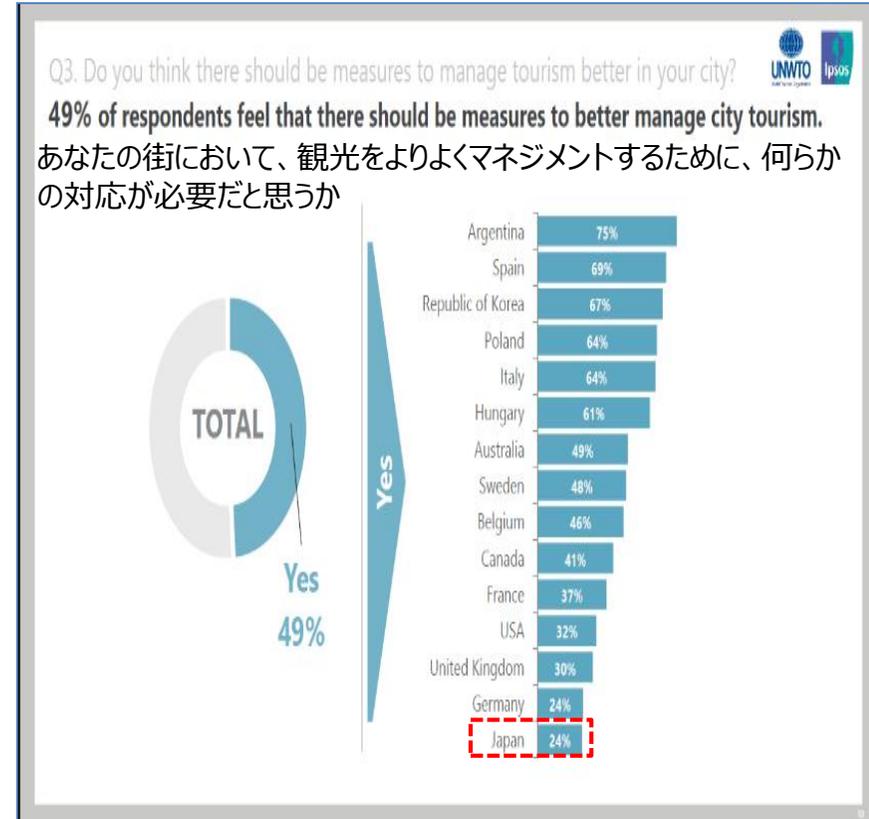
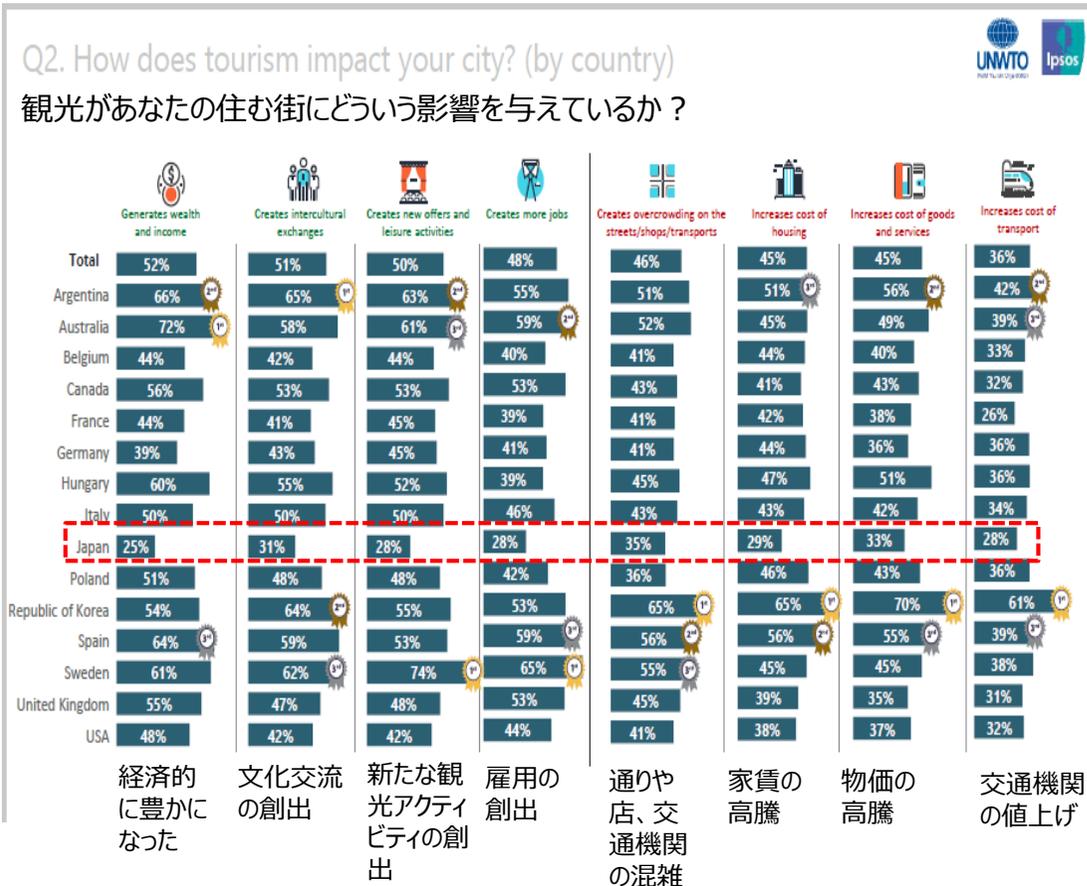


出典：観光庁・国土交通政策研究所が主要観光地を抱える地方自治体に対して実施したWEB等アンケート調査 ※2018年に実施。214の地方自治体を対象に調査し、138の地方自治体から回答あり。

【参考3】関連する調査結果①

- 以下の状況から、全国的な傾向として、現時点においては、他の主要観光国と比較しても「オーバーツーリズム」が広く発生するには至っていないと言える
 - ① 観光が市民生活にネガティブな影響を与えていると感じている人々の割合や、観光地のマネジメントに改善を求める人々の割合は、他国に比べて相当程度低い（図1）
 - ② 訪日外国人旅行者数が近年急増するなかでも、訪日外国人旅行者の満足度は低下しておらず、非常に高いレベルで推移（次ページ）
 - ③ 観光地で訪日外国人旅行者が増加したという情報は、大半の日本人旅行者の旅行判断にほとんど影響を及ぼしていない（次ページ）

図1：観光が地域に与える影響についてのアンケート

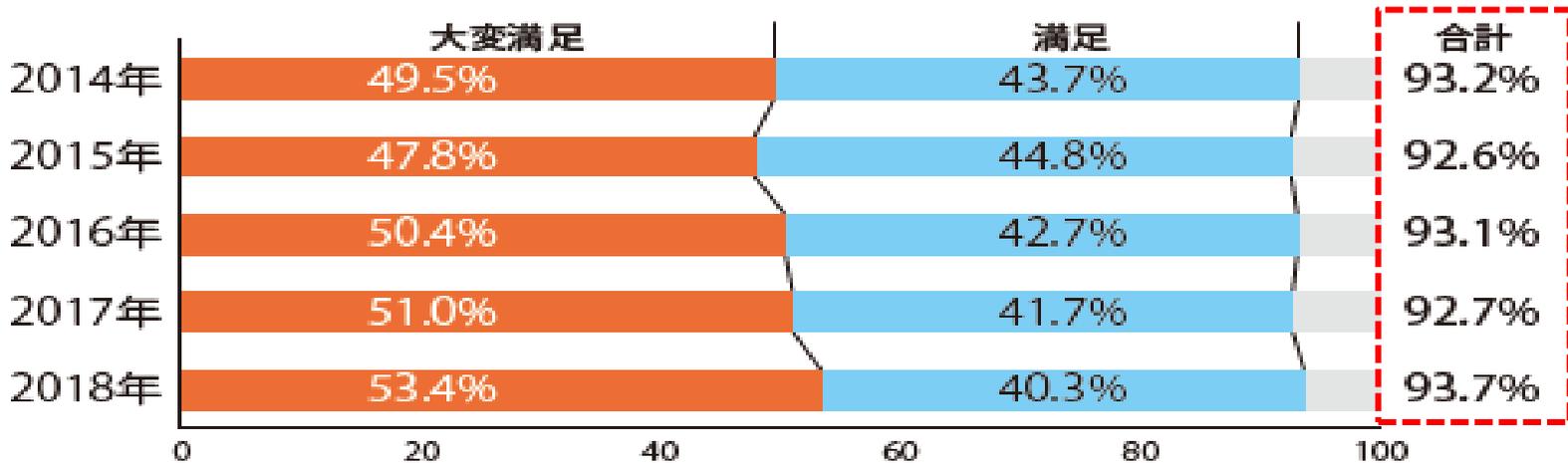


出典：「Global survey on the perception of residents towards city tourism: impact and measure」World Tourism Organization UNWTO
都市観光に対する住民の認識に関する世界的調査：影響と対策（エグゼクティブ・サマリー）

【参考4】関連する調査結果②

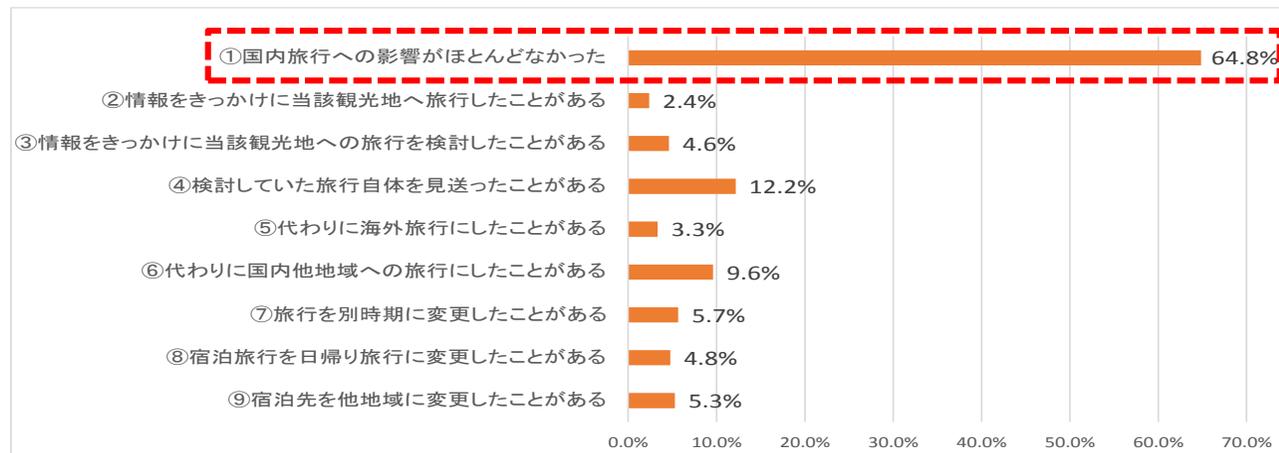
- 以下の状況から、全国的な傾向として、現時点においては、他の主要観光国と比較しても「オーバーツーリズム」が広く発生するには至っていないと言える
 - ① 観光が市民生活にネガティブな影響を与えていると感じている人々の割合や、観光地のマネジメントに改善を求める人々の割合は、他国に比べて相当程度低い（前ページ）
 - ② 訪日外国人旅行者数が近年急増するなかでも、訪日外国人旅行者の満足度は低下しておらず、非常に高いレベルで推移（図2）
 - ③ 観光地で訪日外国人旅行者が増加したという情報は、大半の日本人旅行者の旅行判断にほとんど影響を及ぼしていない（図3）

図2：訪日外国人旅行者の満足度



出典：観光庁「訪日外国人消費動向調査」

図3：観光地で訪日外国人旅行者が増加したという情報が旅行判断にどう影響したか



出典：観光庁調査